

# 第 11 回日本自治創造学会研究大会報告書

委員名： 愛敬 重之

1. 研修先： 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

2. 視察日時： 令和1年5月9日（木） 13時00分 ～10日（金）15時30分

3. 研修事項： 新時代到来 ～地方はどう生き残れるか～

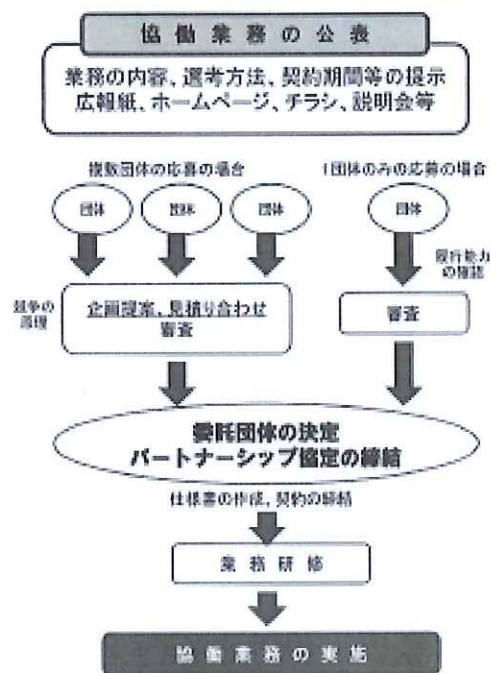
4. 研修を通しての考察・参考となった事例・感想等

講師：財団法人日本自治創造学会理事長 穂坂邦夫

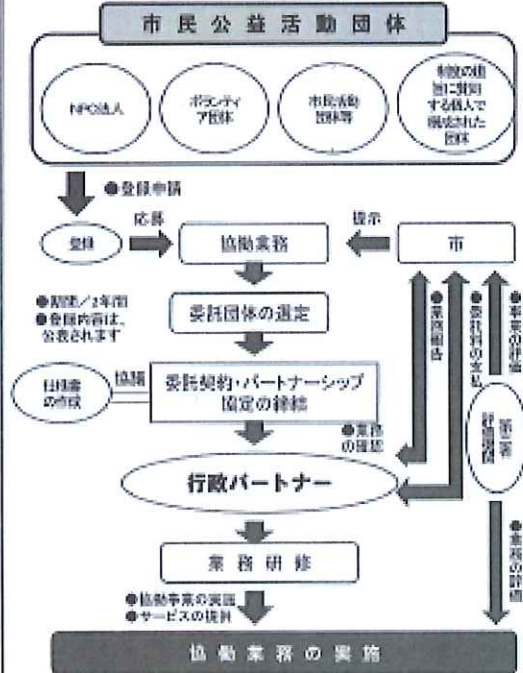
講演表題：自立へのシナリオを語る

少子高齢化による、国家財政の悪化、医療・福祉の増大、税収の構造的減少による地方財政への影響は大きく、自立型の予算を立てなければならない。自立へのシナリオを考え、最終的には、住民への理解と住民参加の実現「検討委員会の設置による全体事業の解剖・住民説明会の開催と住民の行政参加・行政パートナー（有償ボランティア）の登用」で事業を実施していく。桑名市でも、コラボ・ラボ桑名【公民連携ワンストップ対話窓口】というものがあり、どちらかと言うと桑名市でも動き出していると実感しています。

## ●業務の公表から受託団体の決定まで●



## ●行政パートナーの仕組み●



講師：早稲田大学公共経営大学院教授 片山善博

講演表題：真の「地方創生」と地方自治

地方政策を振り返ると、関係なく地域の方々が努力をした結果でよくなっている。国の「地方創生」は例えば、バラマキ感のある例えば「プレミアム商品券事業」のようなもので、何が地方創生なのか、各自治体（地域）で現状を市民、行政、議会がよく考えベストな自治会を造っていくことが重要と感じました。講演では、議会報告会は決まった事を報告するより決まる前に市民と議論をすることもよい事だと感じました。

## 『事例発表』

講師：(株)MAKOTO代表取締役 竹井智宏

講演表題：地域ビジネスを成功させる知恵と実践

MAKOTOの事業内容は4つの事業で活動しているようです。

### 1. ファンド事業

東北の起業家に対する投資事業を行っており、投資先には経営支援を行い、事業成功を目指して支援します。

### 2. 地方創生事業

東北の自治体様と連携し、地域内の起業兼支援、地域外からの起業家誘致を通じて、新規事業創出を行っています。

### 3. 起業環境整備事業

オフィス・資金調達・イベント・コミュニティなど、起業家育成のための仕組み作り（エコシステム）を行っています。

### 4. 大学連携事業

東北大学と連携し、大学発ベンチャーを創出・育成する事業を行っています。2030年までに大学発ベンチャーを100社にする事を目標としています。

自治体とも情報交換を行っており、様々な問題がある事が分かったようです。

①起業支援の枠にとらわれず総合的に支援してほしい。

②優秀な人材を採用しづらくなってきている。

③住民との対話型をファシリテーションしてほしい。

④自治体職員向けの研修を行ってほしい。

⑤地域おこし協力隊の採用から着任後フォローまでを支援して欲しい。

様々な団体とつながり、解決策をともに考え、実行していくすばらしい企業かと思いました。



講師：滋賀県湖南市長 谷畑英吾

講演表題：外国人集住自治体における多文化共生社会の構築

—湖南市の外国籍市民の特徴—

1990年以降、徐々に増えた外国人籍市民の市民に占める割合が2003年に5%を超え、課題が顕在化。リーマンショックを受けて、2009年にはいったん激減した。現在は外国籍市民割合が順調に増え、5.4%まで回復。そのうち6割はニューカマーと呼ばれる南米系外国人。最近は東南アジア系が急増中、多国籍化が進む。

—様々な対策の成果—

2009年と2016年の市民意識調査を比較すると、外国人と付き合いのある市民は22.8%増加した。地域において外国人が増えることについて望ましいと考える市民は2.9%増、望ましくないとする市民は4.1%減となった。望ましくないと答えた人の85%は「トラブル・もめごとが増えそう」としているが、外国人との関係で実際に困ったことがあると答えた人は14.1%にとどまっている。

—対策の限界—

○市役所に配置されている通訳はポルトガル語のみであり、他の言語を母語とする外国人労働者が増加しても、全ての言葉には対応できない。また、通訳がいても、保険など複雑な日本の制度のしくみを通訳を通して伝えることは困難。「やさしい日本語」を普及させる必要がある。そのためには、初期の日本語教育が必要である。

○湖南市国際協会と連携した日本語教室などの活動は、学校以外には市民ボランティアが中心であり日本語指導者の確保や育成が難しい。

○外国人が日本語教室に通いたくても、就業時間や場所の関係で通いにくいなど、定着しない



状況がある。

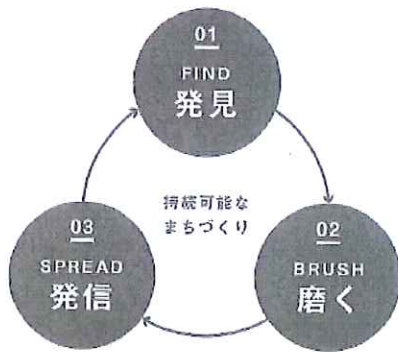
講師：(財)こゆ地域づくり推進機構代表理事 齋藤潤一  
 講演表題：地方はチャンス 1粒1000円のライチの奇跡



地域商社こゆ財団とは  
 ・人口17,000人宮崎県こゆ郡新富町役場のスーパー公務員岡本啓二が財政難・少子高齢化に強い危機感を感じ、当時の町長らに提言。  
 ・「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に観光協会を解散し設立。  
 ・「世界一チャレンジしやすい町」をビジョンにかかげ東京、大阪、福岡などから人材育成塾参加、関係人口、移住希望者が増えている町。

この講演で「シリコンバレー流の地域づくり」に興味を持ちましたので報告書に掲載します。

**シリコンバレー流、地域づくり**



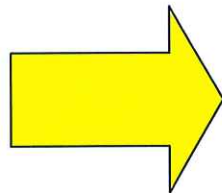
まず、『発見』=課題の発見

具体的なアクションとして

- ・現場の生の声を聴く
  - ・まち歩き
  - ・歴史を調べる
- 『発見』でのポイント
- ・数をだす事が重要
  - ・「これ以上でない」まで出す
  - ・答えをいそがない
  - ・あらゆる角度から分析する

**『磨く』=ビジネス構築**

- 具体的なアクションとして
- ・ビジネスモデルのプランを構築
  - ・アウトプットを5w2hに
  - ・顧客視点のデザイン物
- 『磨く』でのポイント
- ・顧客のニーズから考える
  - ・ブルーオーシャンを狙う
  - ・既存の価値を再構築する
  - ・市場の成長性を考える
  - ・自分で買いたい商品か？



**『発信する』稼ぐ！**

具体的なアクションとして

- ・クラウドファンディング
  - ・ネットでテスト販売
  - ・直売会で売り上げをあげる
- 『発信する』でのポイント
- ・PDCAのDOが重要
  - ・顧客の生の声を聴く
  - ・高速PDCAで売れるポイントを探す
  - ・数字を追求する

行政との役割分担では次のような図がありましたので参考までに記載しました。

**まちづくりに高速PDCAを**  
役場と役割分担して事業を推進

合意形成  
減点評価  
組織重視

スピード重視の財団  
 やってみる  
挑戦文化  
個を活かす

例：1粒1000円ライチは設立から2ヶ月で販売開始

**個を活かす事業づくり**  
優秀な人材が活躍できる仕組みづくりとサポートで移住者増

野菜と温泉のまち  
新富町  
役場  
場づくり

こゆ財団  
人材育成  
仲間づくり・事業支援

東京から地方に移住するきっかけがほしい。

地方に事業を相談・展開する件数がほしい。

**役場は地域づくりパートナー**  
それぞれの強みを活かして一緒に考える

小さな町ですが、様々な専門家集団が集結し、小回りが利き地元のチャレンジの機運も高まってくれば、自立した創造的な持続可能な社会が出来ると思いました。

講師：前農林水産大臣・衆議院議員 齋藤 健

講演表題：ゆでガエルにならないために

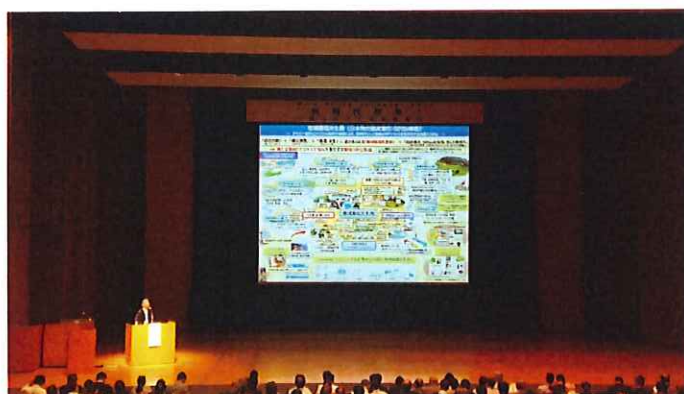
農林水産大臣だったころ、日本の農業の可能性の高さに感じた。

日本は人口減だが、世界の人口は増。富裕層が健康志向か日本食に関心を持っており、世界にPRできるチャンスです。高額でも、made in Japanは安全・安心であり購入するようになった。例えば、日本のイチゴです。日本のイチゴはまだ世界に流通しておらず世界に出れば必ず売れる。日本の「おにぎり」が香港でファーストフードとして大ヒットをしている。これも2人の若い日本人が成功させた。日本の米が世界で売れるようになる。自動車やキッチンマンがアメリカでなぜ売れたのか？企業営業が努力したからです。JAももっと努力すべき。

2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催される。4000万人の外国人が試食にくる大きなチャンスです。お寿司は人気で必ず食べるそこに、日本茶をつなげ、日本茶を世界に売る。日本にはまだまだ大きなチャンスがある。

5月10日

講師：環境省 総合環境政策統括官 中井徳太郎



講演表題：地域循環共生圏の実現

第五次循環環境基本計画の基本的方向性  
目指すべき社会の姿

1. 「地域循環共生圏」の創造
2. 「世界の範となる日本」の確立  
自然と共生する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）の実現

### 地域循環共生圏

○各地域がその特性を活かした強みを発揮  
⇒地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成  
⇒地域の特性に応じて補完し、支え合う

### 再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- ・日本全体では、エネルギー需要の1.7倍の再エネポテンシャルが存在。
- ・2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャル豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。
- ・これにより、資金の流れが、「都市⇒中東」から「都市⇒地方」にシフト。

### 地域循環共生圏を支えるライフスタイルへの転換

#### ■「豊かさ」「モノ」に対する意識の変化

- ・「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」に
- ・「モノ消費」から「コト消費」に
- ・「より安く」から「より良い」に

#### ■人間活動が地球環境に与える影響

- ・世界のエコロジカル・フットプリントは地球1.7個分
- ・世界中の人々が日本人と同じ生活をしたと仮定すると、エコロジカル・フットプリントは地球2.9個分

講師：OECD東京センター所長 村上由美子

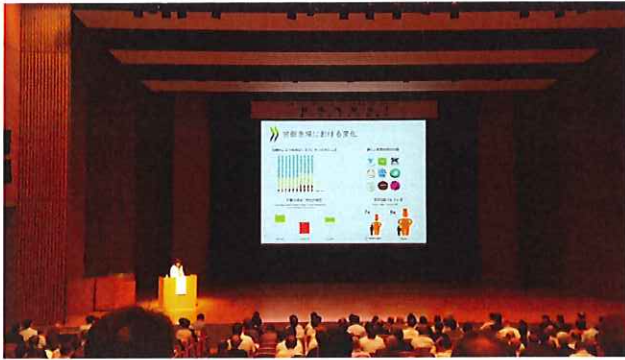
講演表題：日本の課題と可能性

—世界に目を向けると—

世界でもテクノロジーが仕事を变えている。高齢化は世界でもメガトレンドである。



自動化は新しいビジネスポイントである。



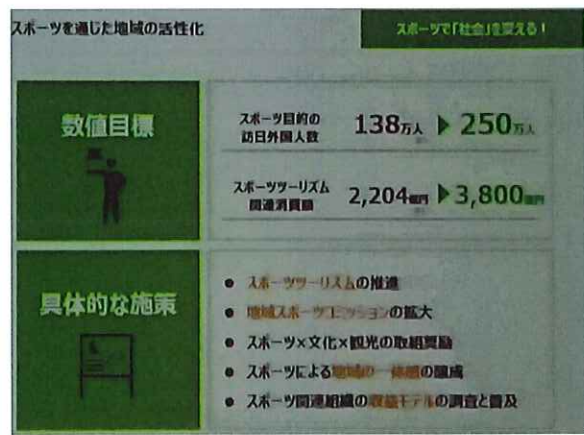
講師：スポーツ庁審議官 藤江陽子  
 講演表題：スポーツが持つ力と地域活性化



—日本に目を向けると—  
 日本の生活水準と生産性は上位OECD諸国をかなり下回っており、一人当たりのGDPも労働生産性も低い。高齢化大国日本は世界に比ベタイミングが若干早く、様々な課題をクリアする為、作業の自動化や、テクノロジーを世界に先駆けビジネス化できる。日本はチームで問題解決をする能力は強いが更に、フィンランドの教育を学び、個人の問題解決能力をアップする必要がある。

この3年間ビックイベントが日本で開催される。まず、ワールドラグビー。そして、東京オリンピック・パラリンピック。その次の年には、ワールドマスターズゲームがある。スポーツで地域活性をするには絶好のチャンスです。文部科学省でも第2期スポーツ基本計画を策定しました。指針では4つの指針があり、国民がスポーツで「人生」が変わる 「社会」を変える 「世界」とつながる 「未来」を創る。

今回は、特に「社会」を変えるを報告します。私も陸上選手時代、北海道、長野県、新潟県、宮崎県、沖縄県と合宿や試合等いきましたが、環境整備では、例えば妙高高原は地域の方とクロスカントリーコース場のコースを考えたりしました。試合では、宮崎県延岡市のゴールデンゲーム in 延岡などスポーツを通じて様々な団体とつながり地域活性化があったと実感しています。桑名市はスポーツで地域活性化が有利な市だと思います。高速道路のインターが5カ所もあり、近隣県からも記録に挑戦したり、環境さえ整っていれば合宿も有効かと思えます。スポーツでまちを元気にすることも重要かと思えます。



(最終ページに第2期スポーツ基本計画のポイントを添付)

講師：国際ジャーナリスト 堤 未果  
 講演表題：日本が売られる 自治体は最後の砦

講演の中で特に関心があったのは、水と食料は、命にかかると高いマネーで取引されるといことでした。上下水道管理は基本的には公営だと考えている。民営は経営が悪化すると水の質等に関係してくると考えられる。食については、種を例に地方自治の大切さが理解できました。地方議員も地方自治（地方の顔を守る＝地方の力、地産地消、地方誌、地方議員、消費者）を守る大切さ感じました。



## パネルディスカッション

### 新時代到来！地方はどう生き残れるか

問題提起：金井 利之

#### 課題に対する課題提起 美しいは汚い、生き残るは死に絶える

「生き残る」という問題設定は、「死に絶える」ことを納得（「絶える」）させる工夫「生き残る」という課題設定は、生き残れる側という自信・慢心・過信の産物かも（米国・中国の権力者がこう課題設定するのは合理的だが、日本や地方圏では愚か）土俵なき競争ではなく、土俵ある競走へ

#### パネリスト

牛山久仁彦

#### 地方自治をめぐる現状認識とこれからの課題

分権改革以降の自治体をめぐる状況

○人口減少時代の到来

・「人口減少の深刻化」におびえる自治体 東京も安堵ではない。

■地方創生で日本が救えるか

・地域の特性に即した地域課題の解決こそが重要⇒総合戦略の策定の意義と自治体行政・議会の役割

国の総合戦略⇒都道府県の総合戦略⇒市町村の総合戦略

○まとめ

■「自治体感競走」と「地方自治改革」⇒地域住民のニーズに応える自治体づくり

■地方分権は日本の社会のあり方を問う—自治無き制度改革ではなくパワフルな分権自治体の創造を。

#### 土居丈朗

#### 2025年に向けた社会保障改革

主に医療・介護分野からみた報告でした。

○病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等

住み慣れた地域で必要な医療を受けながら生活できるよう、医療提供体制の改革を行う。  
(地域包括ケアシステム)

○医療費適正化計画の改定

○軽度者への看護の在り方

#### 山下祐介

#### 過疎・過密、小子高齢化に対する日本の地方政策の経緯と問題点

—地域活性化から地方創生へ—

#### 結論を記載

政策が人口リスクをしっかりと取り込まずに別の方向へと向かっていく構造がある。科学の立場から見れば明らかにあるべき方向からずれた政策が採用されている。それどころかかえって逆効果になる恐れのあるような政策の採用が頻繁にみられるようになっている。どのようにすれば科学的にわかっている将来人口リスクを適切に政策（国政）へと取り込み、人口問題という内政的課題の解消を図っていけるような適切な体制を築くことができるのか。この構造は環境問題にも共通する。だが、そもそも人口問題は、人間には直接コントロールできないという意味で、そもそも環境問題（人間が関わって作り出したものだが、人間の都合で簡単に統制はできない）なのであった。そしてこうした直接解決の難しい課題になかなか向かず、グローバル経済競争を勝ち抜いていくことだけに専心していくのだが、グローバル化こそが人口問題よりももっと自国だけでは解決できない問題なのであった。そして国家の行く末が不確定なので外交もおかしくなり、さらに様々な失敗につながっているのかもしれない。内なる環境問題としての人口リスクという課題に、どのように国家が有効に取り組めるのかがあらためて問われている。

以上



# 第2期スポーツ基本計画のポイント



スポーツ基本計画... スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。

## 第1期基本計画

2020年  
東京大会の  
開催決定

障害者スポーツが  
厚労省から  
文科省へ移管

スポーツ庁の  
創設

第2期  
基本計画  
策定

ラグビー  
ワールドカップ等

東京オリンピック・  
パラリンピック  
競技大会

ワールド  
マスターズ  
ゲームズ関西

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

### ポイント1

スポーツの価値を具現化し発信。  
スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働。

1 「する」「みる」  
「ささえる」

スポーツ参画人口  
の拡大

スポーツ実施率(週1)  
42% ⇒ 65%

スポーツをする時間を  
持たれたいと思う中学生  
58% ⇒ 80%

スポーツに関わる人材の確保・育成

総合型地域スポーツクラブの  
中間支援組織を整備 47都道府県

学校施設やオープンスペースの有効活用

大学スポーツアドミニストレーター  
を配置 100大学  
など

### ポイント2

数値を含む成果指標を第1期計画に  
比べ大幅に増加(8⇒20)。

～スポーツが変わる。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～

「人生」が変わる！ 「社会」を変える！ 「世界」とつながる！

スポーツで

人生を健康で生き生きと  
したものにできる。

共生社会, 健康長寿社会の  
実現, 経済・地域の活性化

に貢献できる。

多様性を尊重する世界  
持続可能で逆境に強い世界  
グリーンでフェアな世界

に貢献できる。

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として,  
スポーツで人々がつながる国民運動を展開し,  
レガシーとして「一億総スポーツ社会」を実現する。

スポーツ市場規模の拡大  
5.5兆円 ⇒ 15兆円 (2025年)

スポーツツーリズムの関連消費額  
2,204億円 ⇒ 3,800億円

戦略的な国際展開

100か国以上1,000万人以上にスポーツで貢献  
2020年東京大会等の円滑な開催

女性の活躍促進

スポーツを通じた健康増進

### 2

スポーツを通じた  
活力があり絆の  
強い社会の実現

障害者のスポーツ実施率(週1)  
19% ⇒ 40%

4 グリーンでフェアな  
スポーツの推進

インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高める

コンプライアンスの徹底  
スポーツ団体のガバナンス強化  
ドーピング防止

### ポイント3

障害者スポーツの振興やスポーツの  
成長産業化など、スポーツ庁創設後  
の重点施策を盛り込む。

など